

サプライチェーンのグリーン化と国際協力

環境省総合環境政策局 環境経済課長 佐野郁夫

今回、環境産業と国際協力というテーマをいただいたので、いずれも実際に現場におられる方々にはよくご存じのことではあるが、これらに関係して最近大きな課題となっている、サプライチェーンのグリーン化について話題提供をさせていただくことにしたい。

今日の産業、特に国際市場で活躍する機械・電子産業では、言うまでもなく電子部品から梱包資材に至るまで極めて多種多数の部品・資材を他の企業から調達しており、膨大な裾野を持つ取引系列（サプライチェーン）を形成している。（大手家電メーカーでは、世界での部品調達先は数千社に上るといわれている。）

近年の環境配慮の要請、特に、2006年より実施されるEUのRoHs規制に代表されるような、リサイクルを視野に入れた有害物質の削減やリサイクルしやすい素材の採用は、自社だけでなく、これらの外部調達部品のすべてについて同様の配慮を要求するものとなっており、サプライチェーンを通じた環境配慮の要求は、これらの事業者の環境保全への取り組みに関し、大きな課題となっている。

このため、多くの製品メーカーは、自社の調達先に対し、有害物質の削減等、調達品の規格や性能に関し、厳しい基準を設けることはもちろん、これを担保するための環境マネジメントシステムについて、ISO14001や自社独自のシステムを要求するようになっている。

これは例えば、もし部品メーカーの担当者が、材料や部品をただ安いというだけで、独断で仕入れたりすれば、不純物として含まれる有害物質が製品に混入する可能性が生じてしまうため、そのようなことがないよう、管理体制や意志決定手続がしっかりしている必要があるとの考え方であろう。

環境省の行った「環境にやさしい企業活動調査」においても、多くの企業が取引先の環境への取り組みを評価するようになってきていることが伺える。

そこで、国際協力の話になるが、今日のグローバル企業では、サプライチェーンも国内に止まら

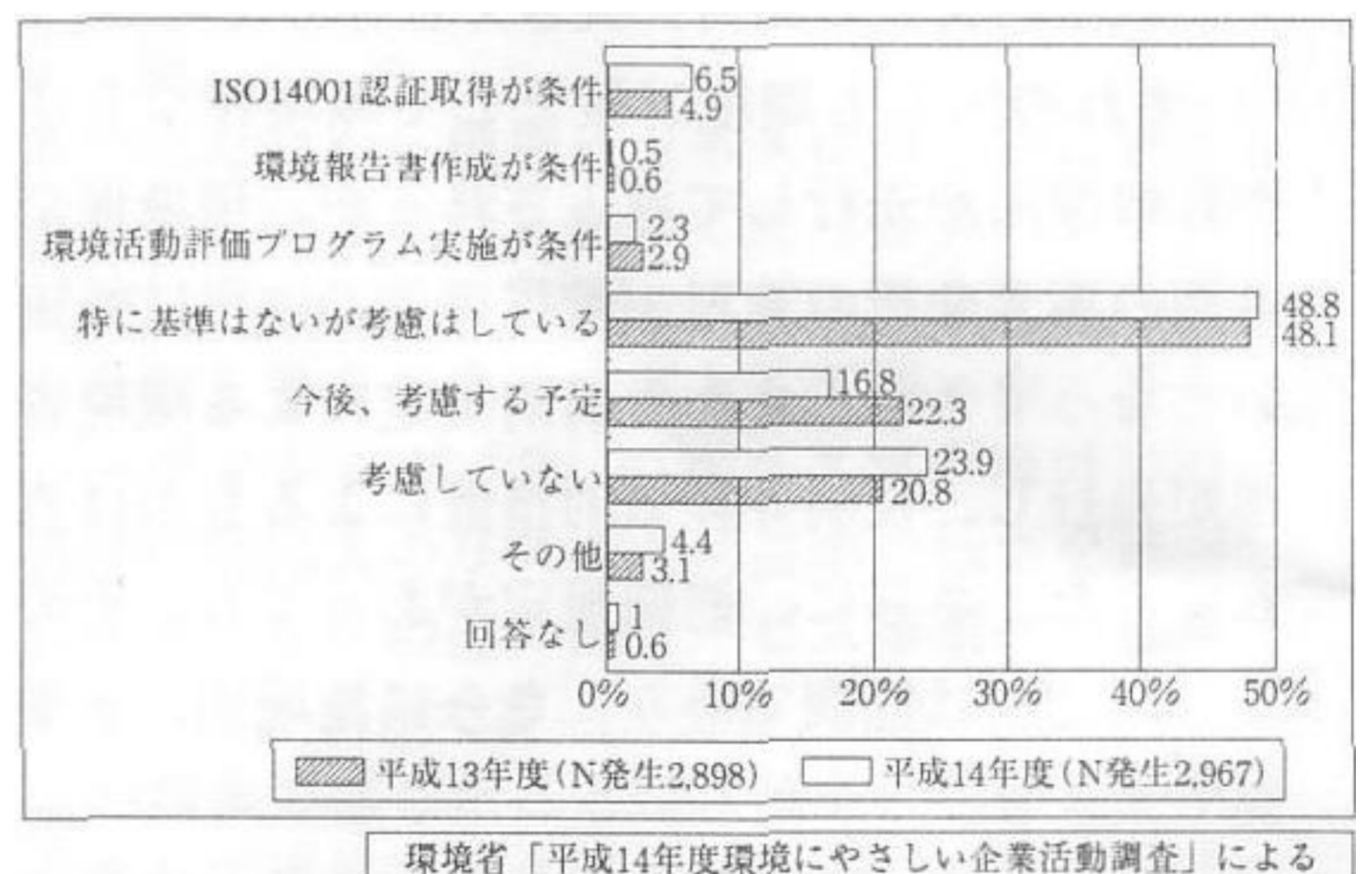
ず世界に及んでおり、中国やASEAN諸国などの開発途上国からの調達も少なくない。このため、これらの企業では、途上国の調達先を含めた環境配慮の徹底が課題になっている。

特に、世界的家電メーカーのゲーム機が、オランダ政府よりカドミウムを含有しているとの指摘を受け、百万台以上ともいわれる国収を余儀なくされ、その原国が中国製の電源コードであったという事件は、関係者に大きな衝撃を与えた。

中国政府においても、いち早くRoHs規制と同様の規制の実施を打ち出しており、その背景には、国内の環境保全のみならず、欧州における製品規制に対応できなければ、これまでに築いた「世界の工場」の地位を滑り落ちかねないとの意識があるものと思われる。

我が国企業及び関係団体には、途上国の調達先に対する環境マネジメントシステムの構築に関する協力が期待されていると言うことができ、これは自社の製品のためにもなるものであろう。

取引先の環境に配慮した事業活動についての考慮状況（複数回答）



このような中、本年4月には東京大学生産技術研究所と中国側の関係学会が中心になって、中国蘇州にてエコマテリアルに関し、我が国のベストプラクティスを紹介するセミナーが開催されることとなり、これに周辺地域に進出した多くの日本企業の協力が得られることとなったことは、これを象徴するものとして着目され、このような動きが今後一層広まっていくことが期待される。

（さの いくお）